

LM・オーストラリア高配当株ファンド (毎月分配型)

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第61期 (決算日2016年10月20日) 第62期 (決算日2016年11月21日) 第63期 (決算日2016年12月20日)
第64期 (決算日2017年1月20日) 第65期 (決算日2017年2月20日) 第66期 (決算日2017年3月21日)

作成対象期間 (2016年9月21日～2017年3月21日)

第66期末 (2017年3月21日)	
基準価額	11,396円
純資産総額	453,692百万円
第61期 ～ 第66期	
騰落率	21.5%
分配金 (税込み) 合計	1,200円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書 (全体版) を閲覧及びダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・オーストラリア高配当株ファンド (毎月分配型)」は、2017年3月21日に第66期の決算を行いました。

当ファンドは、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

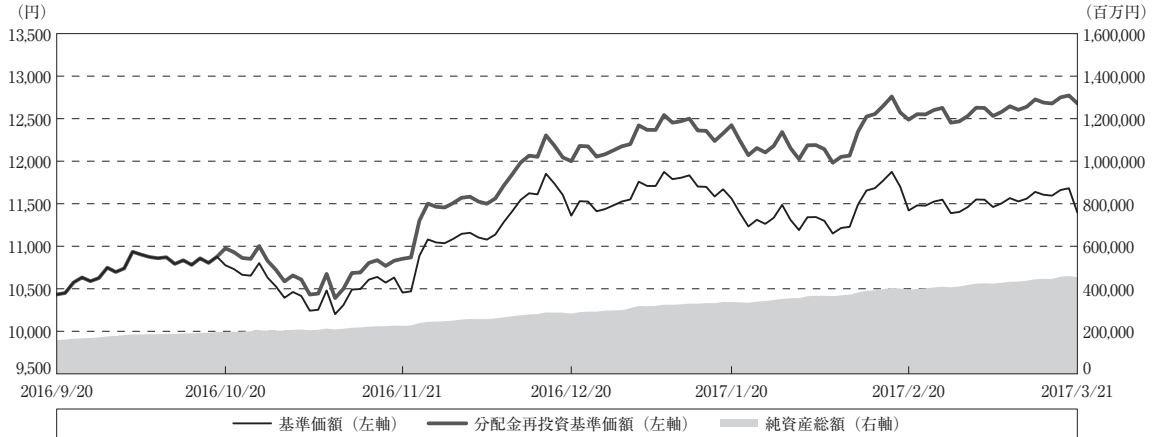
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.leggmason.co.jp>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2016年9月21日～2017年3月21日）



第61期首：10,433円

第66期末：11,396円（既払分配金（税込み）：1,200円）

騰落率：21.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年9月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2017年3月21日）のLM・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）（以下、当ファンド）の基準価額は11,396円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス21.5%（分配金再投資ベース）、基準価額は2,163円（分配金込み）上昇しました。株式市場の上昇を受け株式要因がプラスとなり、かつ、豪ドル高・円安を反映し為替要因がプラス寄与となったことから、基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2016年9月21日～2017年3月21日)

項 目	第61期～第66期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 99	% 0.894	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(48)	(0.431)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(48)	(0.431)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.061	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.051)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(1)	(0.010)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷等費用)	(0)	(0.000)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	106	0.959	
作成期間の平均基準価額は、11,073円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

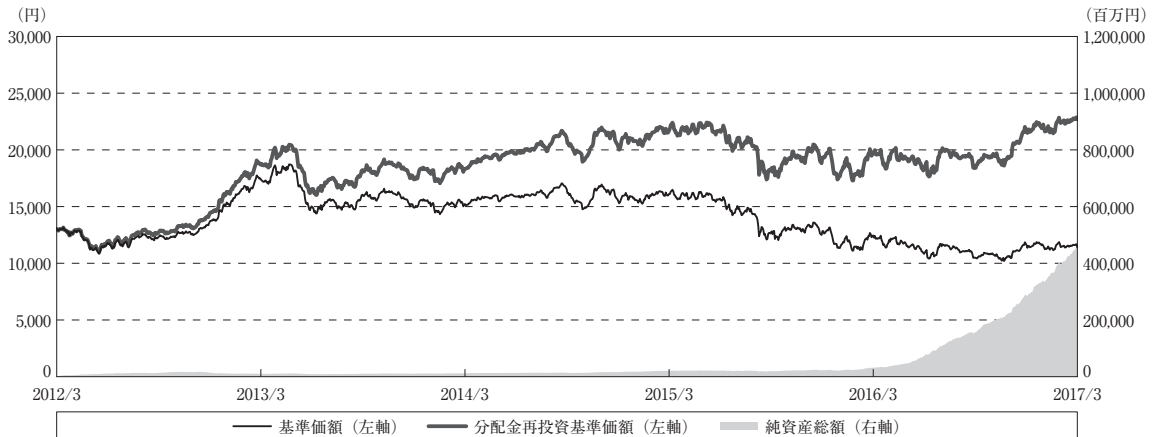
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2012年3月21日～2017年3月21日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2012年3月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年3月21日 決算日	2013年3月21日 決算日	2014年3月20日 決算日	2015年3月20日 決算日	2016年3月22日 決算日	2017年3月21日 決算日
基準価額 (円)	13,043	17,319	15,123	16,117	12,257	11,396
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,090	1,800	1,800	2,250	2,400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	43.9	△ 2.2	19.3	△ 9.9	15.0
純資産総額 (百万円)	1,826	10,015	11,906	20,830	31,677	453.692

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

投資環境

（2016年9月21日～2017年3月21日）

当作成期のオーストラリア株式市場は、上昇しました。

期の前半は、資源価格の回復などを受けて株式市場は底堅い推移で始まりましたが、その後、米大統領選挙へ向けた不透明感などから下落に転じました。米大統領選では事前予想に反し共和党のトランプ氏が勝利したものの、次期政権による景気拡大策への期待などを背景に主要国の株価が上昇したことを受け、オーストラリアの株式市場も反発しました。

期の半ばは、石油輸出国機構（OPEC）が原油生産量の削減で合意に達したことを受け原油価格が上昇したことや、鉄鉱石価格の上昇などから、資源国であるオーストラリアの株式市場は上昇しました。また、米トランプ政権による景気拡大策への期待感を背景に米国株式市場が高値を更新したことなども、オーストラリアの株式市場の追い風となりました。

期の後半は、米トランプ政権による保護主義的な通商政策や移民政策などに対する警戒感などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価は一時上値を抑えられました。しかし、その後は、2016年10-12月期の豪GDP成長率が市場予想を上回り、景気の底堅さが確認されたことや、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースが速まるとの警戒感が後退したことなどが下支えとなり、株価は強含みとなりました。

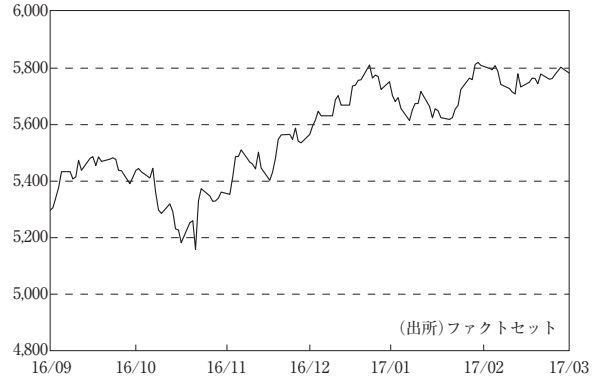
当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、資源価格の上昇や、豪債券利回りが上昇し日豪金利差が拡大したことなどから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。その後、米大統領選の結果を受けて、世界的な景気拡大への期待が高まったことなどから、豪ドルは対円で強含みとなりました。

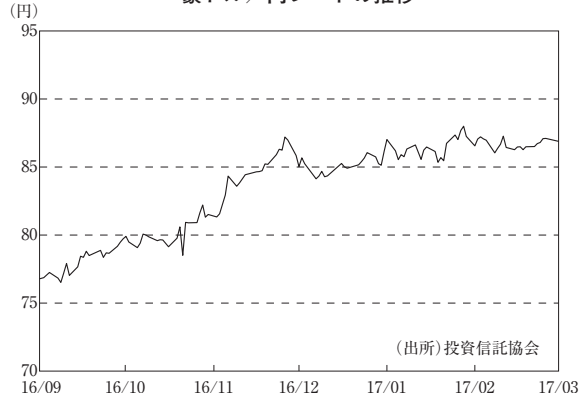
期の半ばは、主要先進国の株式相場が概ね上昇基調で推移する中、為替市場全般でリスク回避姿勢の後退に伴う円安傾向が続いたことから、豪ドルは対円で上昇しました。原油価格の上昇も資源国通貨である豪ドルのサポート要因となりました。しかしその後、FRBによる利上げ決定および、2017年の利上げ予測回数の引き上げなどを受け、豪ドルは対米ドルで下落するとともに対円で弱含む展開となりました。

期の後半は、豪ドルは対円で概ね底堅く推移しました。米トランプ政権による保護主義的な政策に対する警戒感などから、豪ドルの上値が抑えられる場面もみられましたが、その後、先進国の株式相場が堅調に推移したことなどから、豪ドル買い・円売りがやや優勢となりました。豪国内経済の底堅さが意識されたことや、FRBによる利上げペースが速まるとの警戒感が後退したことなども、豪ドルの下支え要因となりました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2016年9月21日～2017年3月21日）

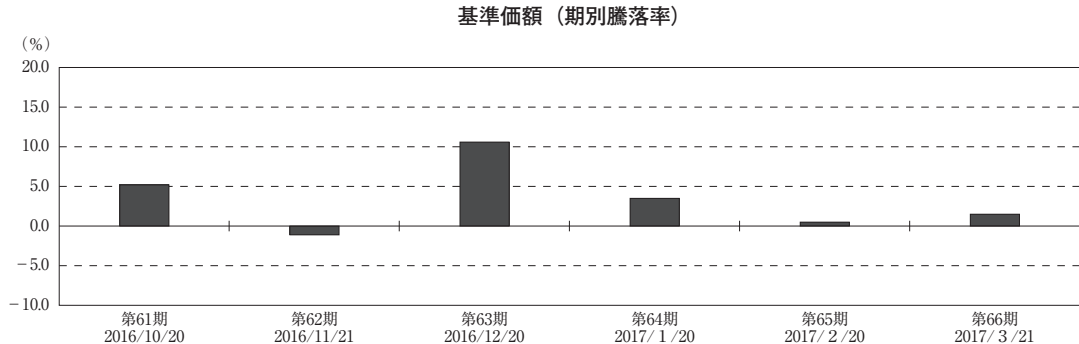
当ファンドは、主に「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年9月21日～2017年3月21日）

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2016年9月21日～2017年3月21日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2016年9月21日 ～2016年10月20日	2016年10月21日 ～2016年11月21日	2016年11月22日 ～2016年12月20日	2016年12月21日 ～2017年1月20日	2017年1月21日 ～2017年2月20日	2017年2月21日 ～2017年3月21日
当期分配金	200	200	200	200	200	200
（対基準価額比率）	1.822%	1.877%	1.730%	1.701%	1.721%	1.725%
当期の収益	8	29	200	200	82	158
当期の収益以外	191	170	—	—	117	41
翌期繰越分配対象額	4,673	4,507	5,111	5,269	5,152	5,123

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

オーストラリア経済は、安定した景気回復が続くと予想されます。2016年10-12月期の豪GDP成長率が前期比+1.1%と市場予想を上回り、通年では25年連続のプラス成長となりました。底堅い民間消費や設備投資などが経済成長の押し上げに寄与しており、オーストラリア経済の底堅さが確認されました。今後とも内需の拡大が期待されます。

金融政策については、オーストラリア準備銀行（RBA）は2017年3月の金融政策理事会で、市場予想通り政策金利（1.50%）の据え置きを決定しました。また、同会合の議事録では、国内景気の底堅さが確認される一方、労働市場の弱さや住宅市場のリスクなどへも注意を払っていることから、RBAは景気やインフレ動向を注視しながら、当面は政策金利を据え置くと予想されます。

株式市場については、オーストラリア経済の回復基調が継続していることに加え、RBAが当面は政策金利を据え置くと予想されることも、株式市場にプラスとされます。米トランプ政権による政策運営や世界経済への影響には引き続き注意が必要ですが、オーストラリアの株式市場は底堅く推移するものと見込まれます。

為替相場については、オーストラリアの景気が今後も緩やかな成長基調を辿ると期待される一方、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続していることから、豪ドルは対円で底堅く推移することが予想されます。海外と比較した相対的な金利水準の高さも豪ドルの下支え要因になると考えられます。

当ファンドにおきましては、これまで同様に、市場環境を注視しながら、投資魅力が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。

お知らせ

＜主な約款変更に関するお知らせ＞

信託期間を平成33年9月21日までから平成43年9月22日までに変更するとともに、信託金の限度額を3,000億円から5,000億円に引き上げる信託約款の変更を行いました。
 (変更日：平成28年12月16日)

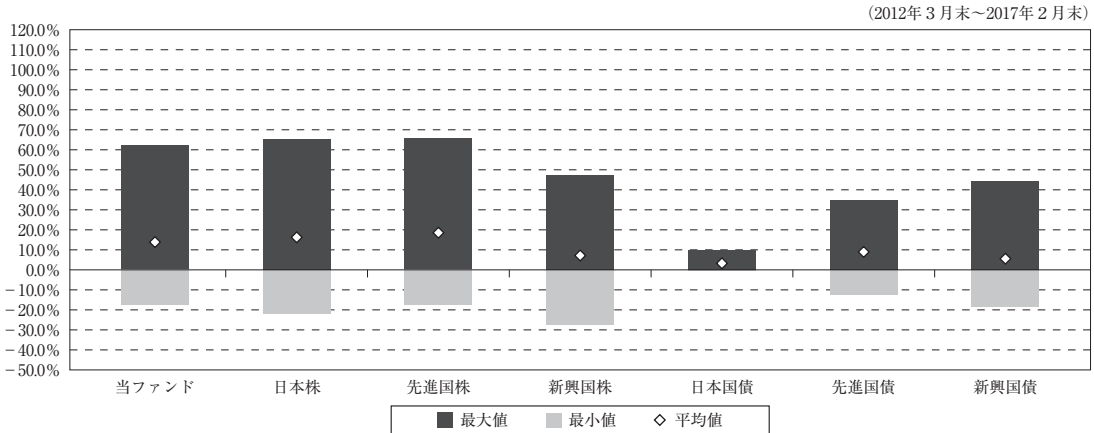
信託金の限度額を5,000億円から8,000億円に引き上げる信託約款の変更を行いました。
 (変更日：平成29年3月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	平成23年9月29日～平成43年9月22日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	62.5	65.0	65.7	47.4	10.1	34.9	44.1
最小値	△17.5	△22.0	△17.5	△27.4	△0.3	△12.3	△18.1
平均値	13.9	16.3	18.6	7.2	3.3	9.0	5.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年3月から2017年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは、2012年9月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

* 各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、ヘッジなし・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、ヘッジなし・円ベース）

日本国債：シティ日本国債インデックス（円ベース）

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）

(注) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

(注) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します（TOPIX：株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス、シティ新興国市場国債インデックス：Citigroup Index LLC）。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年3月21日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第66期末
LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	101.9%
組入銘柄数	1銘柄

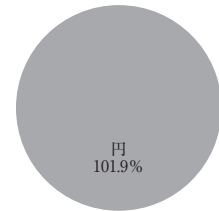
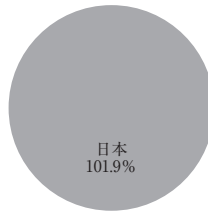
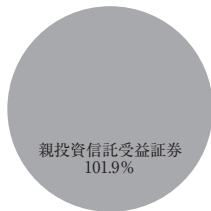
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

純資産等

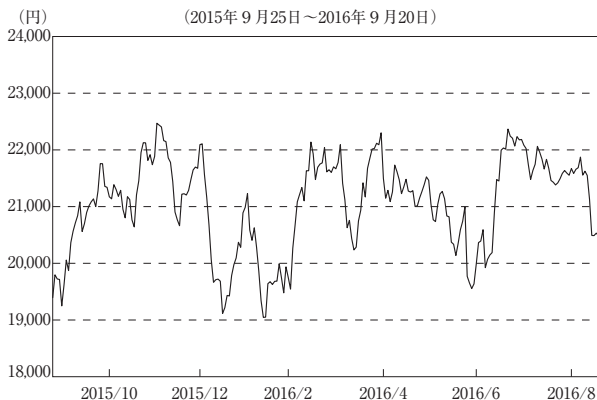
項目	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末
	2016年10月20日	2016年11月21日	2016年12月20日	2017年1月20日	2017年2月20日	2017年3月21日
純資産総額	196,660,135,732円	225,525,612,492円	283,242,023,418円	337,749,575,135円	394,552,839,366円	453,692,863,980円
受益権総口数	182,495,580,477口	215,712,268,001口	249,340,325,776口	292,153,115,992口	345,464,626,323口	398,118,012,342口
1万口当たり基準価額	10,776円	10,455円	11,360円	11,561円	11,421円	11,396円

* 当作成期間（第61期～第66期）中における追加設定元本額は287,246,577,996円、同解約元本額は41,041,784,409円です。

組入上位ファンドの概要

LM・オーストラリア高配当株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年9月25日～2016年9月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	27	0.128
(株)	(23)	(0.110)
(投資)	(4)	(0.018)
(証券)		
(b) その他費用 (その他)	2	0.011
(その)	(2)	(0.007)
(保)	(1)	(0.004)
(その他)		
合計	29	0.139

期中の平均基準価額は、21,127円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2016年9月20日現在)

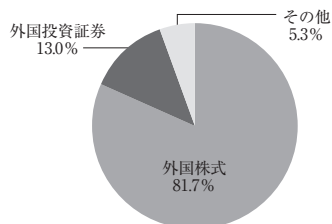
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	金融	オーストラリアドル	オーストラリア	5.3
2	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	金融	オーストラリアドル	オーストラリア	5.0
3	WESTPAC BANKING CORP	金融	オーストラリアドル	オーストラリア	4.9
4	AUST AND NZ BANKING GROUP	金融	オーストラリアドル	オーストラリア	4.9
5	TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス	オーストラリアドル	オーストラリア	4.8
6	WESFARMERS LTD	生活必需品	オーストラリアドル	オーストラリア	4.8
7	AMP LTD	金融	オーストラリアドル	オーストラリア	4.6
8	VICINITY CENTRES	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.0
9	DUET GROUP	公益事業	オーストラリアドル	オーストラリア	3.8
10	ASX LTD	金融	オーストラリアドル	オーストラリア	2.9
	組入銘柄数		45銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

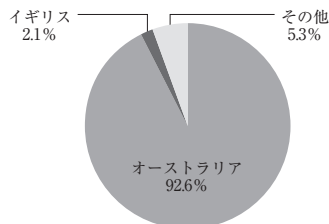
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

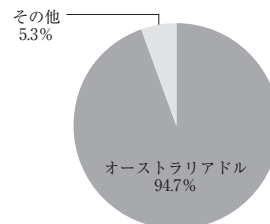
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産(現金等を除く)の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産(現金等を除く)を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。